

実質サービス輸出入の動向について

参事官（経済財政分析－総括担当）付政策調査員 小林 海都 ※

【概要】

1. 本稿では、内閣府が 2026 年 4 月に公表した「実質サービス輸出入」を基に、2016 年以降の我が国のサービス貿易の動向を概観し、分析を行った。
2. まずサービス輸出については、2019 年までは算出した実質値が名目値と変わらなかったため、物価変動はほとんどなく、数量面の拡大による緩やかな増加傾向が確認された。2020 年には感染症拡大の影響により、特にインバウンド関連を中心にサービス輸出は急減したが、2022 年以降は回復に転じ、名目値は実質値を上回る伸びを示しており、円安や価格上昇が名目額の押上げに大きく寄与していることが示唆される。輸出は観光関連需要への依存度が高く、インバウンドの変動が全体の動向に強く影響する構造が再確認された。
3. サービス輸入は、輸出と比較して名目と実質の乖離が小さく、需要の実体的な拡大を反映した動きが中心となっている。2020 年に一時的に減少した後は回復し、近年は感染症拡大前を上回る水準で推移している。情報通信や知的財産関連など、業務・生産活動に不可欠な分野での輸入が多いほか、価格変動の影響が相対的に小さいことが特徴である。
4. 輸出入どちらにおいても、旅行分野や貨物輸送分野については、中東情勢を受けた燃料費の高騰に伴う輸送費用の増加が、デフレーターの上昇をもたらし、最終的に需要の減少も発生させ得ることから、今後も情勢には注視する必要がある。
5. 「実質サービス輸出入」は、国民経済計算と概ね整合的な動きを示しつつ、月次で把握できる速報性を有する点で有用性が高い。

※ 本稿の作成では、統括官の吉岡秀弥氏、審議官の茂呂賢吾氏、参事官の加藤卓生氏、参事官補佐の直野未悠氏から有益な助言及びコメントを頂いた（肩書は 2026 年 7 月現在）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

内閣府では、2026 年 4 月から新しい指標「実質サービス輸出入」の作成・公表を開始した²。この指標は、我が国のサービスの輸出入について、物価変動の影響を除いた実質値を月次で推計したものであり、輸出・輸入およびインバウンドを除いた輸出の 3 つの系列について、原計数と季節調整済計数をそれぞれ公表している。指数の作成方法については長棟（2026）に詳しい説明があるが、本稿では、この新しい指標を用いて我が国のサービスの輸出入の動向を観察する。

2. サービス輸出の全体動向について

まずはサービス輸出全体について確認する（図 1）。2016 年から 2019 年にかけては、実質値は名目値と概ね同様の推移を示し、緩やかな増加傾向にあった。この期間においては、サービス輸出の拡大が主として数量面の増加、すなわち実体的な取引の拡大によって支えられていたことが示唆される。しかし、2020 年には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景として、国境を越える移動や経済活動が大きく制限され、インバウンド関連サービスを中心にサービス輸出が急減した。その結果、名目値・実質値ともに大幅な落ち込みが生じた。2021 年以降は、経済活動の再開や水際措置の緩和などを受けて、サービス輸出は回復局面に入っている。特に 2022 年以降、名目値は急速に増加し、過去の水準を大きく上回る推移を示している。ただし、インバウンドを除いた実質値については回復が相対的に小さく、観光関連サービスがサービス輸出全体の変動に大きく寄与していたことが読み取れる。また、実質値の増加は名目値ほど顕著ではなく、両者の間には明確な乖離が生じている。このことは、近年のサービス輸出額の拡大が、取引数量の増加に加えて、価格上昇によって強く押し上げられている可能性を示している。

とりわけ、円安の進行（図 2）や国内物価の上昇は、名目額を増加させる要因となる。たとえば、円安が進んだ場合、外国人旅行客が日本での観光で消費した金額は、外貨建てベースでの予算が同じであっても、円換算で増加する。また、観光関連サービスの価格水準が上昇すると、旅行者一人当たりの支出額が増加し、数量ベースの実質的な伸び以上に金額ベースの名目輸出額が押し上げられることになる。実質値の伸びが名目値に比べ抑制されていることを踏まえると、国際収支統計で確認されるような名目輸出額の増加が、必ずしも実体的なサービス生産の同程度の拡大を意味するわけではない点には留意が必要である。

インバウンドについて、ビジネス目的の出張客が含まれる「旅行（業務）」と、それ以外の観光客等が含まれる「旅行（業務外）」に分けてみてみよう（図 3）。両者とも、2020 年に感染症の影響で急減し、その後名目値・実質値ともに増加に転じていること、近年は名目値と実質値に乖離が生じている傾向は同じである。また、ただし、より細かくみるといくつかの相違がある。たとえば、感染症の影響からの回復は「旅行（業務外）」のほうがやや早い。これは、

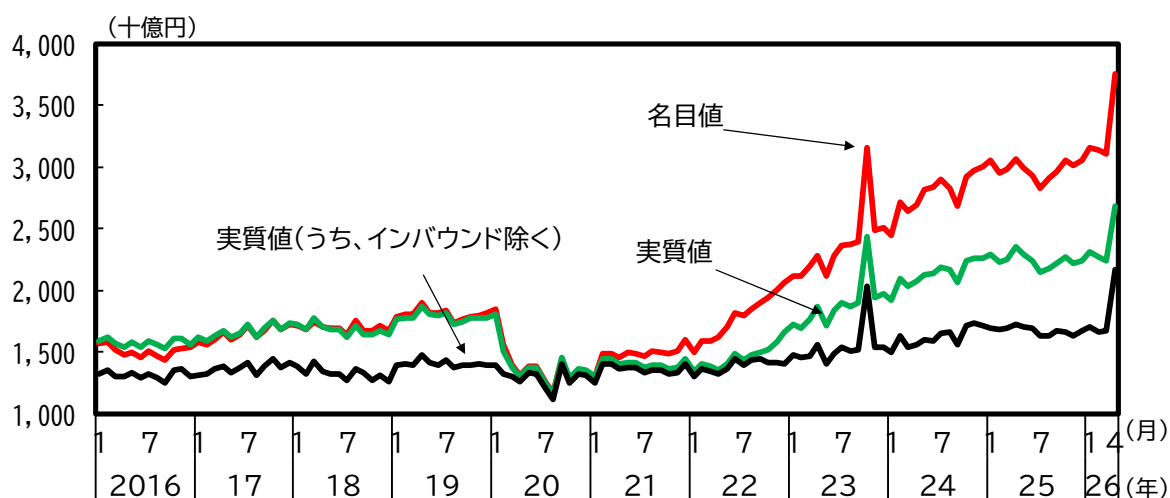
² 公表は月例経済報告のページ

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

において行っている。また、本稿の中で論じる輸出入の各分野の値は公表値の内訳である。

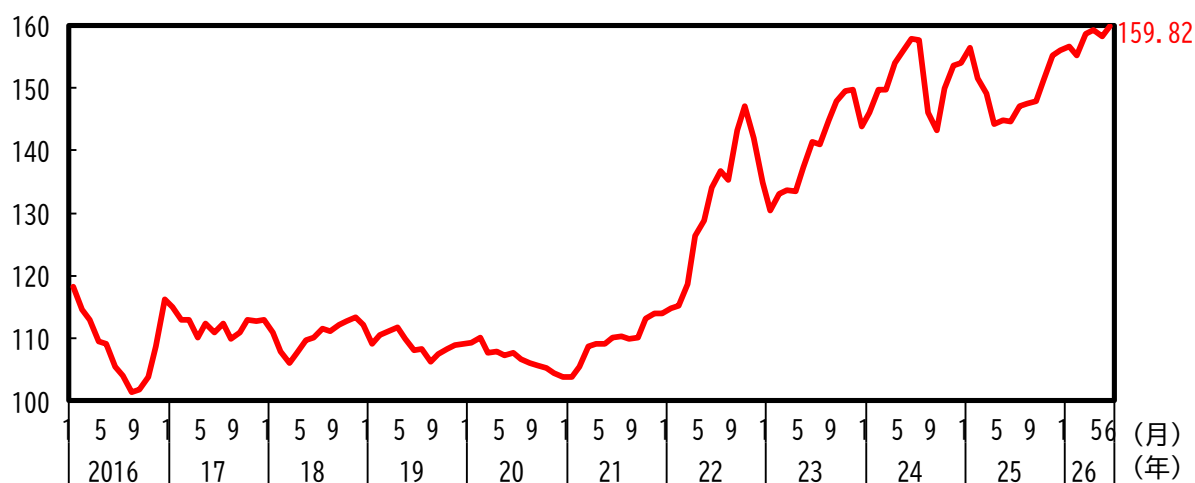
これまで出張で行われていた業務が、リモート会議で代替されるようになったことが影響しているのではないかと考えられる。また、「旅行（業務）」は「旅行（業務外）」に比べ2025年末から足元まで大きく減少している。これは、業務目的・観光目的ともに、図4のとおり訪日外客の主力となっている中国からの訪日客の減少を韓国や台湾など他国からの訪日客の増加がカバーしているが（図5）、業務目的の方が観光目的に比べ他地域からの客数増加による代替効果が少ないことが要因と思われる。実際に、訪日外客統計を確認してみると2026年1～4月で中国からの訪日は観光客が前年同期比▲62.7%、商用客は同▲25.7%であるが、総数で見ると観光客は同▲1.0%に対し、商用客は同▲6.4%となっている。

図1 サービス輸出額の推移（季節調整済み）



（備考）内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、株式会社JTB総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。内閣府による季節調整値。

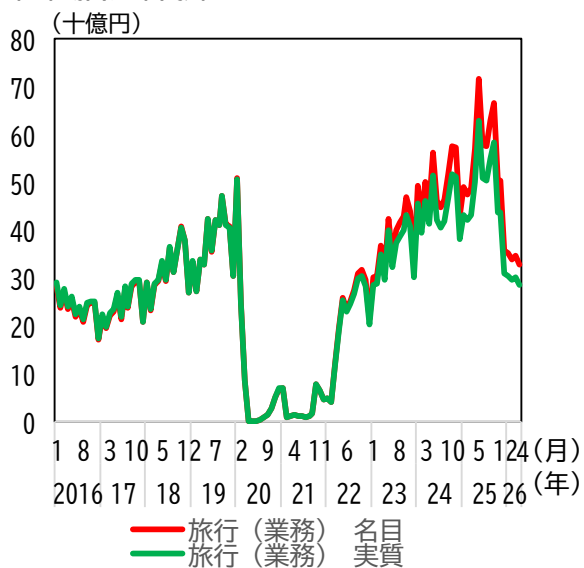
図2 ドル円レートの推移



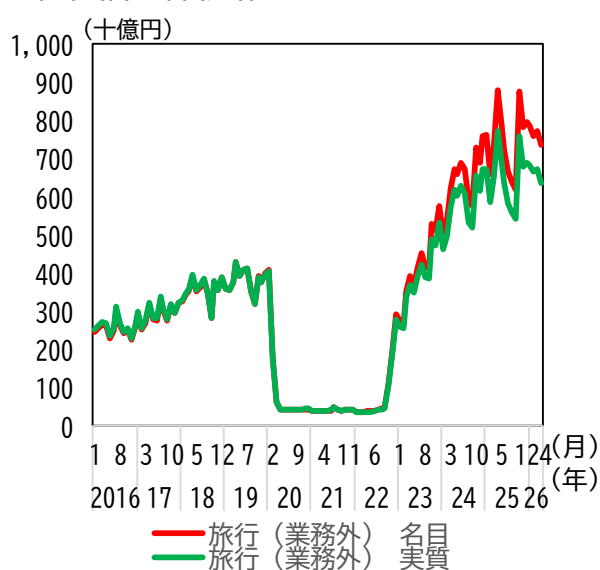
（備考）日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートは中心相場の月中平均。

図3 サービス輸出の個別原系列推移

(1) 旅行（業務）



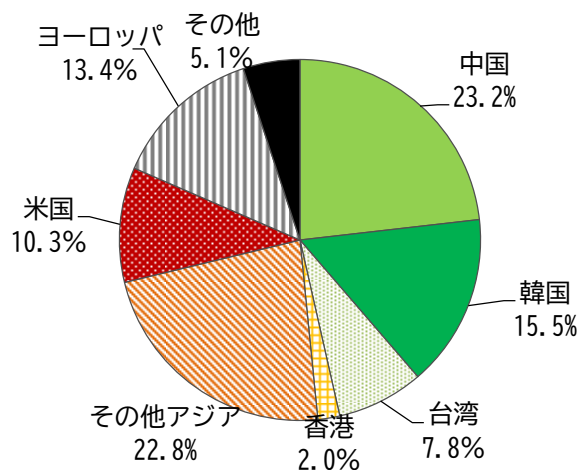
(2) 旅行（業務外）



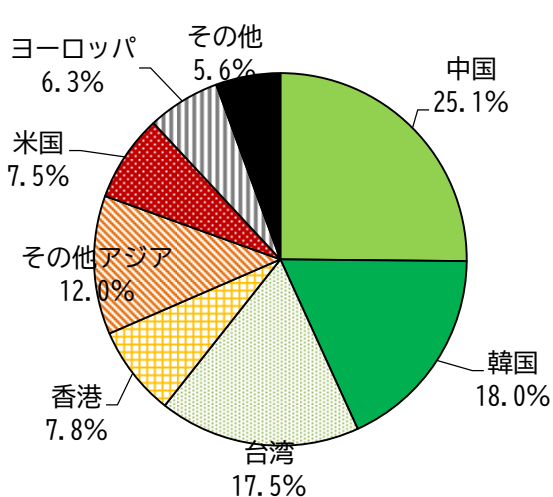
（備考）内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。原数値。

図4 目的別・訪日客の国別シェア（2024年）

(1) 商用客

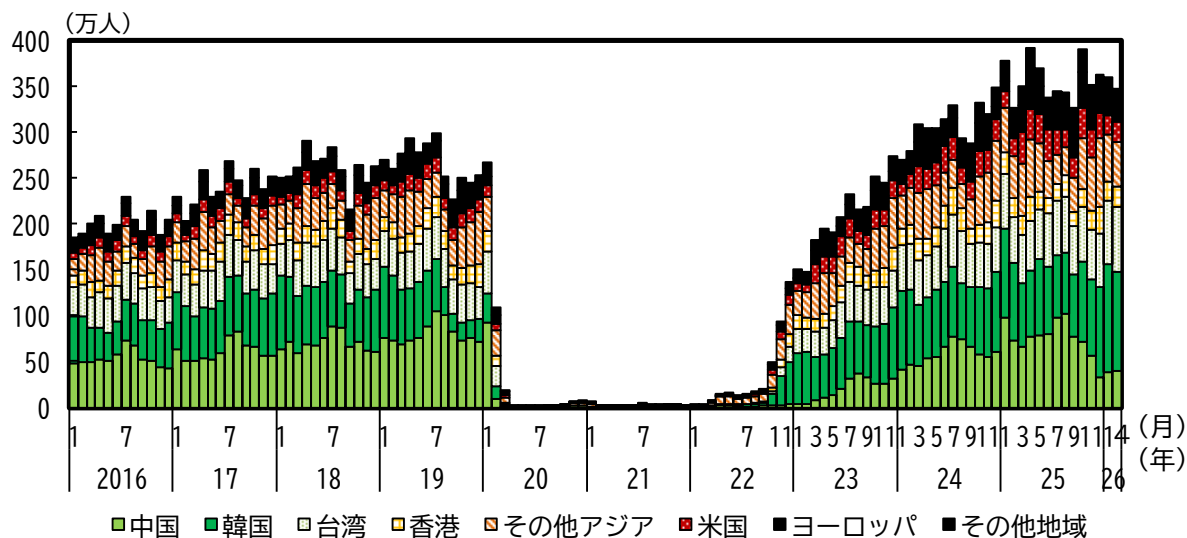


(2) 観光客



（備考）日本政府観光局（JNTO）「国籍別/目的別 訪日外客数」により作成。

図5 訪日外客数の国別推移



3. サービス輸出の分野別の動向について

次に、インバウンド以外の個別の分野ごとに、サービス輸出の動向を観察する。

（1）航空旅客の動向

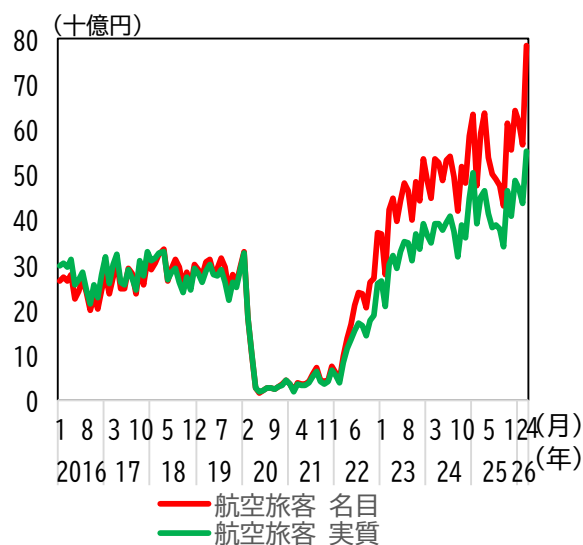
図6（1）「航空旅客」では、旅行関連分野と同様に、2020年に感染症の影響による国際線の運航停止・減便が生じ、大きく落ち込んでいる。ただ、後述する輸入（図11（3））よりも感染症拡大前の水準へ回復するのは2年ほど早く、また、その水準以上に増加していることが分かる。円安の進行がインバウンド客にとってメリットとなったことが如実に表れているといえる。

（2）航空貨物・その他の動向

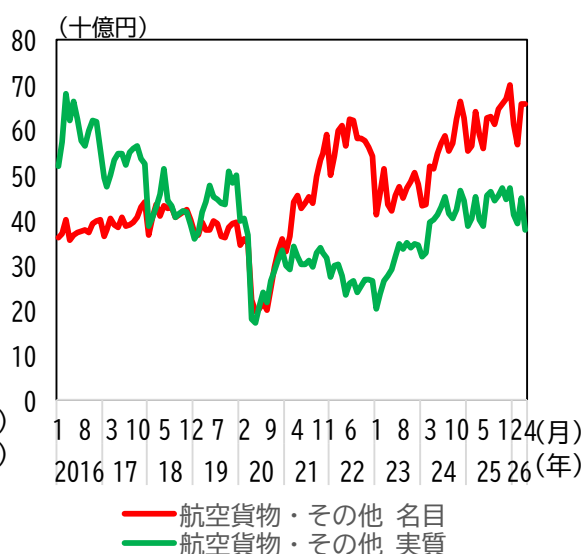
図6（2）をみると、「航空貨物・その他」は旅客分野と異なり、2020年の落ち込みが比較的限定的である。これは、国際物流としての航空貨物需要が、半導体や医薬品等の輸送を中心に維持されたことを反映している。その後、名目値が明確に増加しており、実質値との乖離も大きくなっている。2020～22年の名目値の増加は、図7・8のとおり燃料費等のコスト上昇が価格に転嫁されたことも影響していると考えられる。また、中東情勢の不安定化による燃料価格の高騰を受けて、2026年3月以降、貨物輸送の企業向けサービス価格指数が急上昇しており、航空旅客・航空貨物ともにここ2か月は名目値と実質値の乖離がより大きくなっている。

図6 サービス輸出の個別原系列推移

(1) 航空旅客

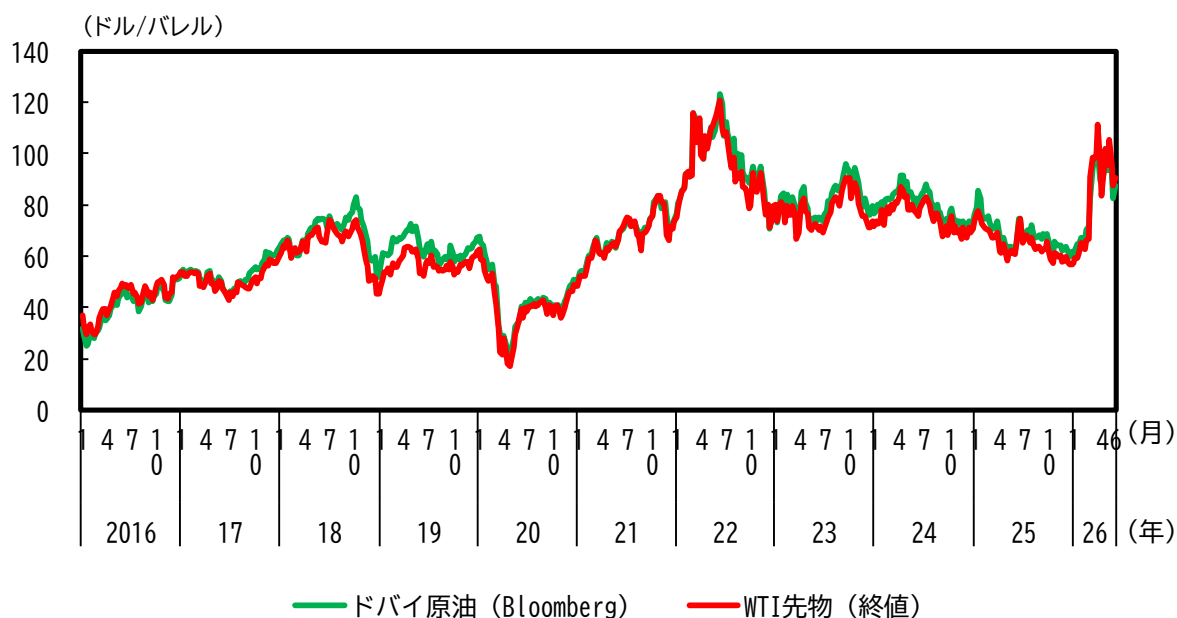


(2) 航空貨物・その他



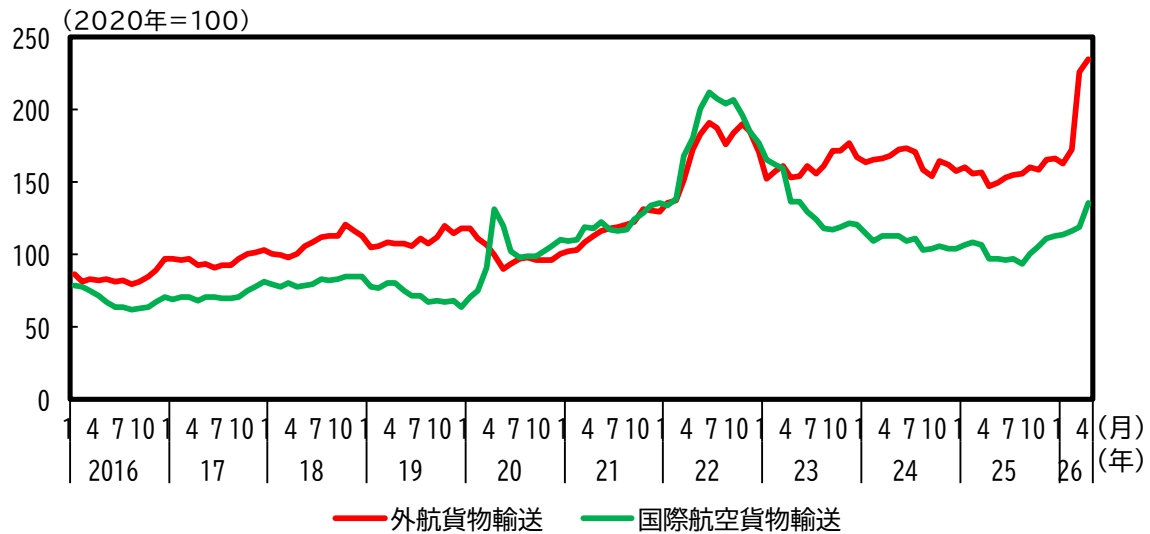
(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。原数値。

図7 原油価格の推移



(備考) Bloombergにより作成。

図8 貨物輸送の企業向けサービス価格指数の推移



(備考) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。

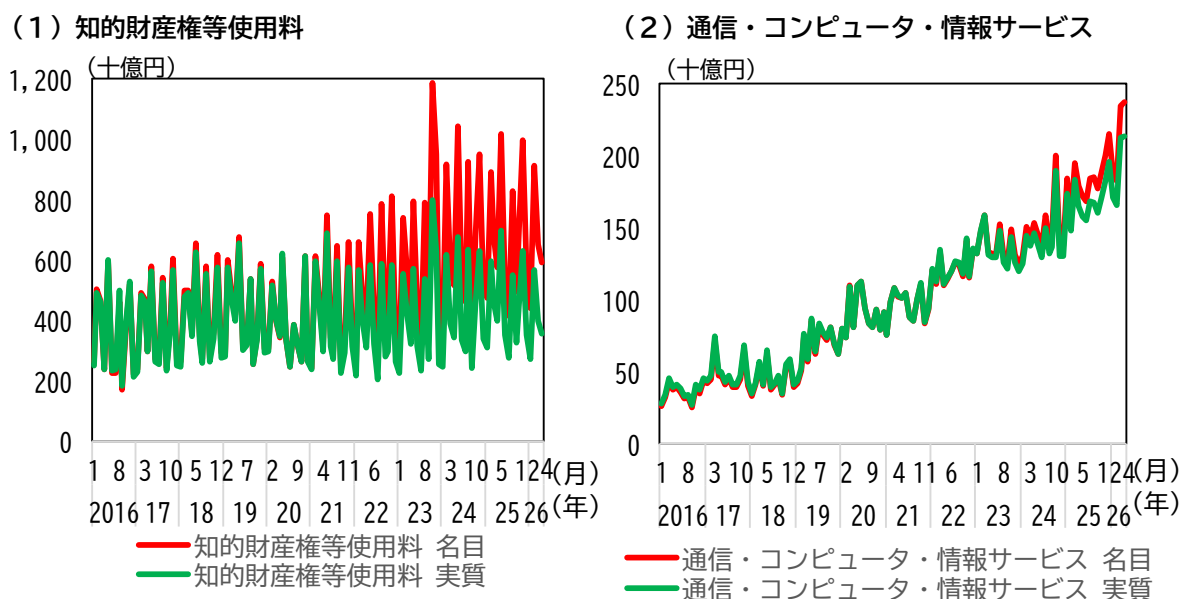
(3) 知的財産権等使用料の動向

図9 (1)「知的財産権等使用料」は、全期間を通じて比較的安定した増加傾向を示している分野である。製造業を中心とした産業財産権等の移転やコンテンツ・ライセンス収入などが背景にあり、我が国の知識資本の国際的活用が進展していることを示している。名目値の振れは比較的大きいが、実質値も堅調に推移しており、価格要因だけでなく数量・契約件数の増加が寄与していると考えられる。

(4) 通信・コンピュータ・情報サービスの動向

図9 (2)「通信・コンピュータ・情報サービス」をみると、名目値・実質値ともに一貫した上昇が確認される。名目と実質の乖離が比較的小さい点は、価格変動よりも数量の増加が主因であることを示唆する。デジタル技術、システム構築、IT 関連業務の海外展開が着実に進んでおり、輸出構造の中で相対的に安定した成長分野と位置付けられる。

図9 サービス輸出の個別原系列推移



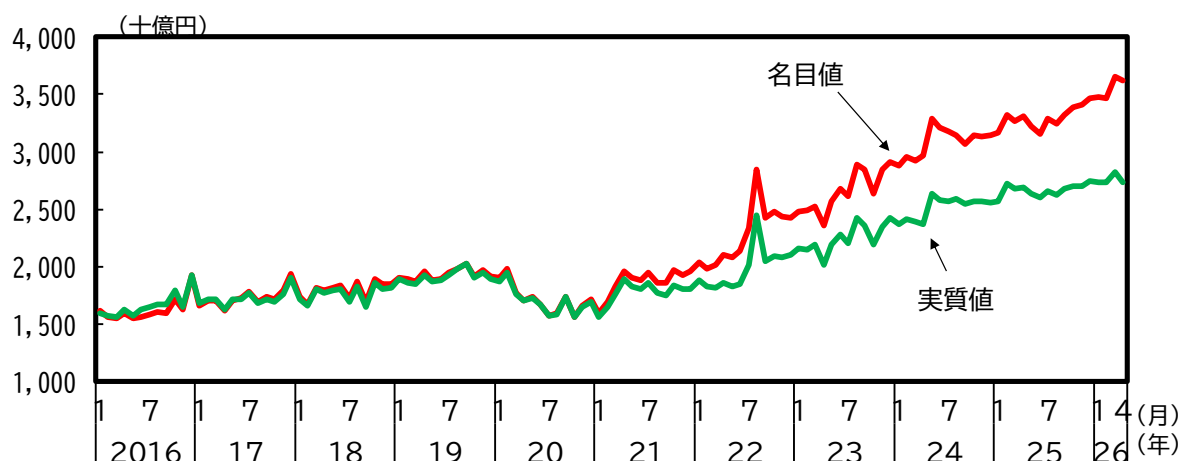
(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。原数値。

4. サービス輸入の全体動向について

次に、サービス輸入について確認すると(図10)、名目値・実質値ともに緩やかな増加傾向を示している。2016年～2019年については、サービス輸出と同様に両者の動きが概ね一致しており、名目値と実質値の乖離は比較的小さい。これは、輸出と同様、サービス輸入の拡大が主として実体的な需要の拡大によってもたらされていたことを示唆している。2020年には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外の経済活動が停滞したことを背景として、サービス輸入は一時的に減少した。特に国際的な人の移動の制限や企業活動の縮小により、旅行、運輸を中心に輸入額の低下が見られる。一方で、輸入に占めるアウトバウンド需要のシェアは輸出のインバウンドと比べて小さいため、感染症の影響による落ち込みは比較的小幅にとどまっているともみることができる。2021年以降は、経済活動の回復や企業を中心とした国際取引の再開を受けて、サービス輸入は持ち直しの動きを示している。2022年以降には、名目値・実質値ともに増加傾向が明確となり、サービス輸入額は感染症拡大前の水準を上回って推移している。この間、名目値は実質値を上回るペースで増加しているものの、その乖離は輸出よりもいくぶん限定的であることから、輸入サービス価格は比較的抑制されていることが分かる。

このように名目値と実質値の乖離がサービス輸出に比べ小さい背景としては、サービス輸入は情報通信サービスや知的財産使用料など、標準化された価格体系に基づく取引が主流の分野が中心であり、短期的な価格変動が比較的抑制されやすいことがあるとみられる。

図10 サービス輸入額の推移（季節調整済み）



（備考）内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、株式会社JTB総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。内閣府による季節調整値。

5. サービス輸入の分野別動向について

次に、個別の分野ごとに、サービス輸入の動向を観察する。

（1）旅行（業務）の動向について

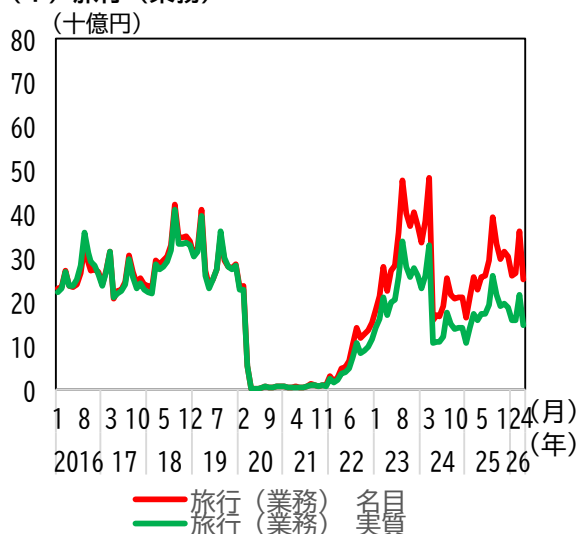
図11（1）「旅行（業務）」をみると、2016～2019年は安定的に推移し、2020年に大きく落ち込んだ後、回復していたものの、2024年4月以降は下落している。これは円安の進行によって海外出張を控える動きがあった可能性が考えられる。後述する（2）の旅行（業務外）に比べ顕著な急落となったのは、リモートでの会議等で代替が可能となったことも影響しているとみられる。名目値・実質値は概ね近い動きを示しており、渡航件数の変化が輸入額に反映されている。

（2）旅行（業務外）の動向について

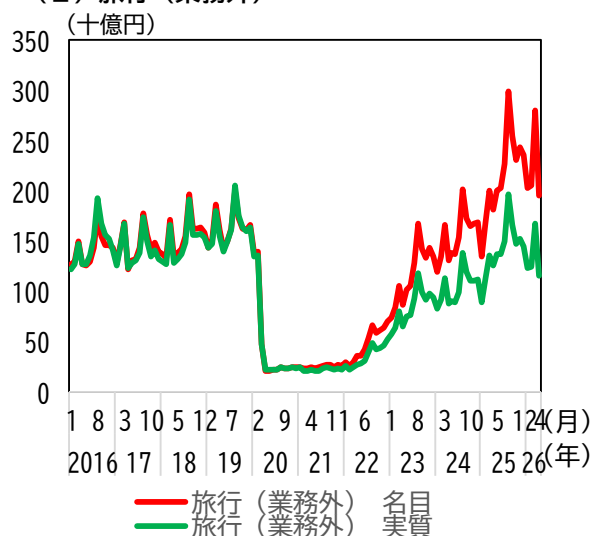
図11（2）「旅行（業務外）」では、個人の海外渡航の動向が反映され、コロナ禍における落ち込みとその後の回復が明瞭である。（1）（2）ともに、輸出よりも名目値と実質値の乖離が大きいのは、ここ数年の為替円安方向の動きにより、海外での支払い額が円換算でみて大きくなるのが原因と考えられる。

図11 サービス輸入の個別原系列推移

(1) 旅行（業務）



(2) 旅行（業務外）



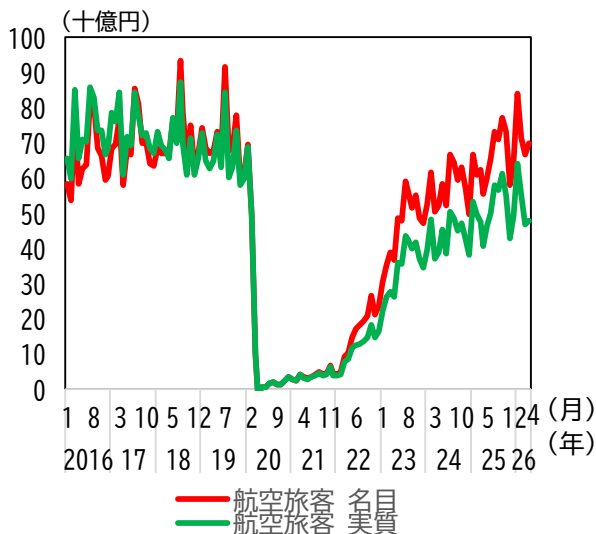
(3) 航空旅客

図 11（3）「航空旅客」は、輸出と同様に 2020 年の落ち込みが大きい、感染症拡大前のピークにはいまだ達せず、回復も輸出と比べて遅い。これは円安による海外旅行費用の高騰や現地物価の上昇により、家計は費用負担の面から海外旅行を躊躇するようになったことが要因とみられる。また、国内大手航空会社は 2026 年 5 月発券分以降、燃油サーチャージの値上げを公表しており、5 月以降の旅行・旅客分野の動向には注視が必要となる。

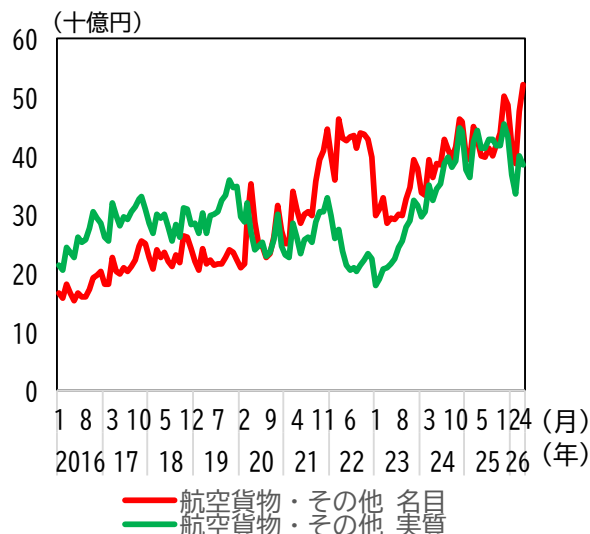
(4) 航空貨物・その他

図 11（4）「航空貨物・その他」をみると、国際物流需要の回復を背景に、名目・実質ともに増加傾向が確認されるが、ここ 3 年ほどは名目値と実質値の乖離がほとんどない。これは、図 8 のとおりコロナ感染症拡大後の物流混乱期に一時的に高騰した航空貨物運賃が調整局面を経て安定化し、その後は数量ベースの需要回復が中心となって推移しているためと考えられる。また、中東情勢により外航貨物輸送の企業向けサービス価格指数は 2026 年 3 月に急上昇しており、4 月の航空貨物・その他は上昇を見せた。外航船輸送の予定であった一部貨物で航空輸送での代替が行なわれた可能性も考えられる。

(3) 航空旅客



(4) 航空貨物・その他



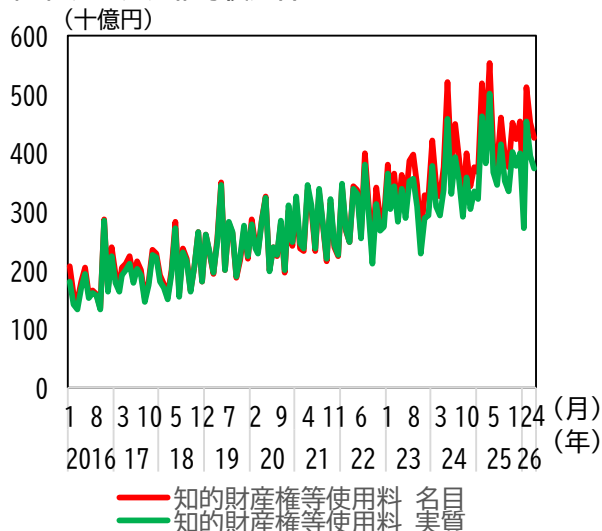
(5) 知的財産権等使用料の動向

図 11 (5)「知的財産権等使用料」は、輸入の中でも水準が高く、長期的な増加が続いている分野である。輸出 (図 9 (2)) と比較すると、毎月のブレが小さいのは、海外技術・コンテンツの継続使用により安定した需要が発生していることが要因と思われる。

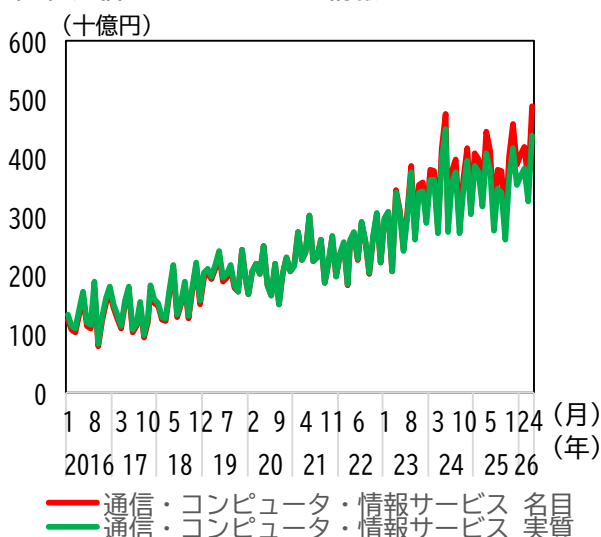
(6) 通信・コンピュータ・情報サービスの動向

図 11 (6)「通信・コンピュータ・情報サービス」をみると、近年の増加が顕著であり、名目値と実質値の乖離は小さい。クラウドサービスやグローバル IT プラットフォームの利用拡大が、数量ベースで輸入を押し上げている。この分野は輸出と輸入との差が大きくサービス収支の赤字要因となっている。

(5) 知的財産権等使用料



(6) 通信・コンピュータ・情報サービス



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局 (J N T O)「日本の観光統計データ」、株式会社 J T B 総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。原数値。

6. 国民経済計算との比較

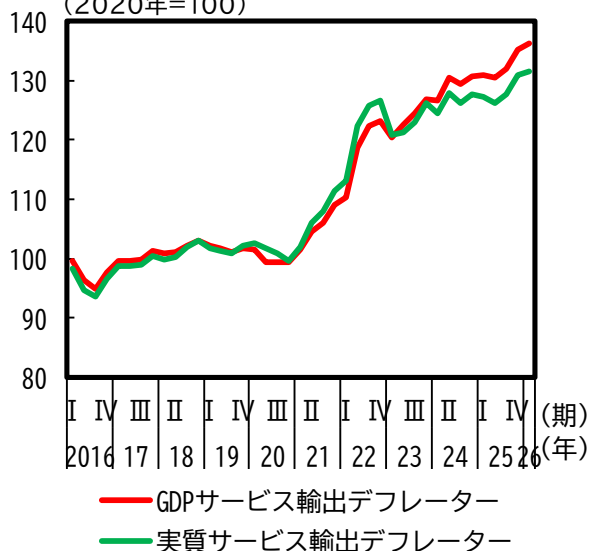
ここまで、実質サービス輸出入とその内訳データの動きを観察してきたが、実質サービス輸出入とGDP統計（国民経済計算）におけるサービス輸出入の実質値との差異についてもみておこう。両者を比較すると、最も大きな差異はデフレーター作成方法の違いであろう。実質サービス輸出入では、月次でタイムリーな推計を行うため、サービスを6つのグループに分類したうえでデフレーターを作成している。一方、国民経済計算ではサービスをより細分化されたレベルまで分割し、それぞれに対応するデフレーターを用いて実質化している。実際にデフレーターを比較してみると、図12のとおり両者の推移はおおむね一致しており、6グループのデフレーターはより細かい推計に基づくGDPデフレーターを適切にトレースしているといえる。一方、近年に限れば両者の差はわずかに拡大している（図13）。実質サービス輸出入の作成においては、相応のウェイトを占める「その他サービス」のデフレーターについて、回帰式³を用いた推計を国際収支関連統計の年次改訂に合わせて行っていることから、足下の月次・四半期ベースでの急激な物価・為替の変動を織り込みきれていない可能性がある。

このほか、GDPでは四半期の時系列データに季節調整を実施している一方、実質サービス輸出入においては月次のデータに季節調整を施していること等も、両者の差異を生む可能性がある。もっとも、実質サービス輸出入は公表頻度が高く、かつ速報性を有しているという特長があるため、GDP統計との違いを適切に認識したうえで用いれば、景気動向を把握する上で有用な指標となると考えられる。

図12 国民経済計算（GDP統計）とのデフレーター比較

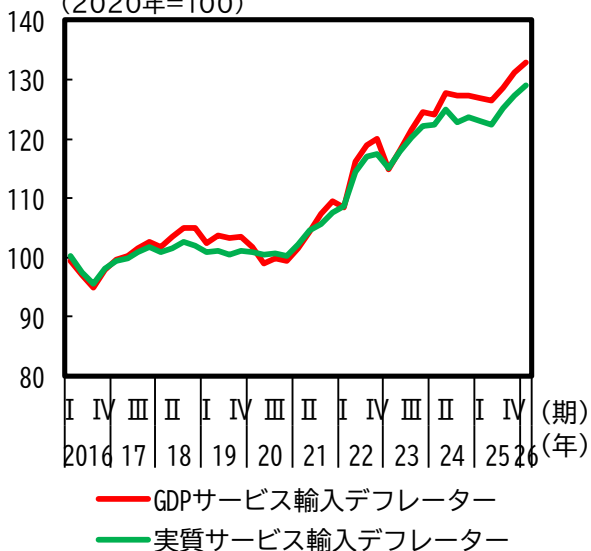
(1) サービス輸出

(2020年=100)



(2) サービス輸入

(2020年=100)

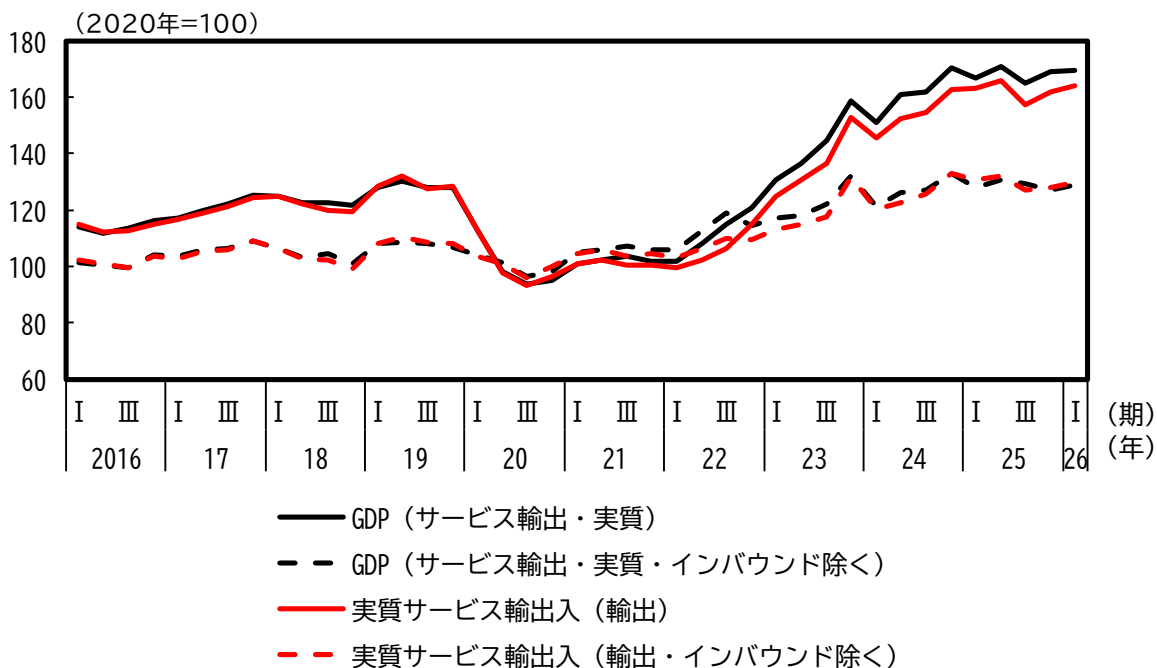


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「実質サービス輸出入」により作成。
2. 実質サービス輸出入のデフレーターは四半期ごとの平均値。

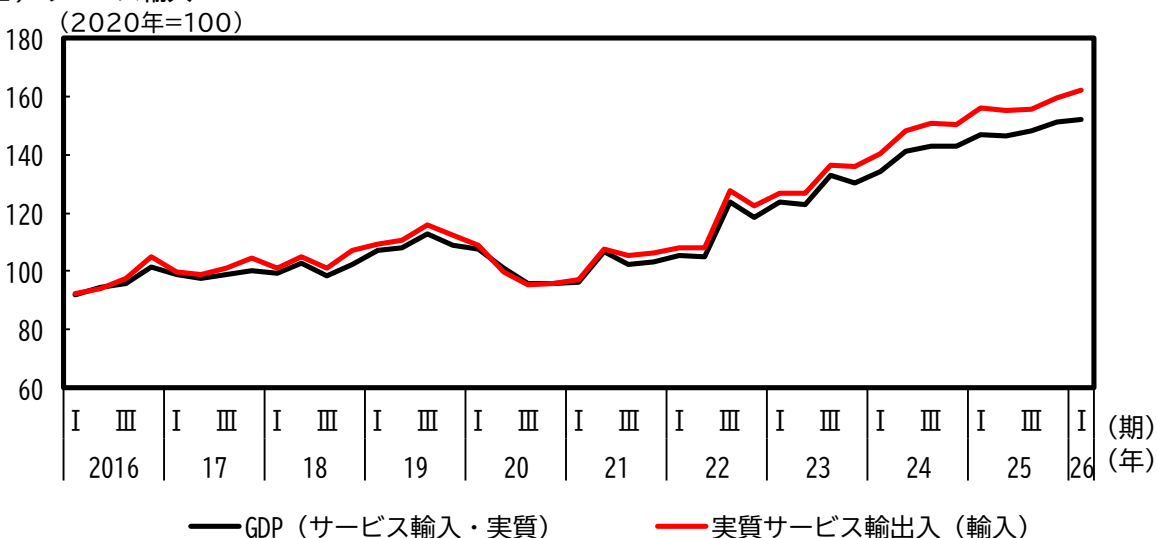
³ 名目値を実質値で除することで算出したデフレーターを被説明変数とし、企業向けサービス価格指数や主要国・地域の実質為替レート等を用いた複数のデフレーターを説明変数とした回帰式を推計し、得られた係数によって月次デフレーターを計算している。

図13 国民経済計算（GDP統計）との比較

(1) サービス輸出



(2) サービス輸入



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「実質サービス輸出入」により作成。
 2. 2020年の四半期平均値=100。

7. むすび

輸出においては、旅行や航空旅客といった対人サービスが外的要因の影響を受けやすく、大きな変動を示す傾向がみられる。一方で、知的財産権使用料や情報サービスといった分野は、景気変動の影響を比較的受けにくく、デジタル化の進展を背景に安定的な増加基調を維持している。輸入については、物流やデジタル関連分野では経済活動の正常化に伴う回復・拡大が確

認される。また、デジタル赤字と称される通信・情報サービス分野等での増加も続いていることがわかる。

「実質サービス輸出入」は国民経済計算と概ね整合的な動きを示しており、月次で迅速に把握できる速報性がある点に大きな特徴がある。これによりデータポイントが増加し、他の月次統計と組み合わせた多角的な分析が可能となるなど、経済動向の把握において高い有用性を有している。本指標も活用しつつ、輸出入の動向等の的確な分析に努めていきたい。

参考文献

長棟陽亮（2026）「実質サービス輸出入について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/26-6 内閣府